

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第27期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

(E01298)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) ライツプランの内容	16
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(5) 所有者別状況	17
	(6) 大株主の状況	17
	(7) 議決権の状況	18
	(8) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	19
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	20
	5. 役員の状況	21
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5	経理の状況	28
	1. 連結財務諸表等	29
	(1) 連結財務諸表	29
	(2) その他	53
	2. 財務諸表等	54
	(1) 財務諸表	54
	(2) 主な資産及び負債の内容	74
	(3) その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	82
	1. 提出会社の親会社等の情報	82
	2. その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第27期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,293,809	8,739,440	9,271,740	10,380,008	11,177,479
経常損益(△は損失) (千円)	428,262	△123,442	389,437	555,345	635,048
当期純損益(△は損失) (千円)	238,469	△122,386	214,364	269,166	385,329
純資産額 (千円)	5,671,994	5,459,932	5,593,895	5,751,852	5,930,830
総資産額 (千円)	11,308,108	11,530,454	11,985,159	12,694,579	13,311,125
1株当たり純資産額 (円)	727.06	699.88	725.84	748.64	771.68
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	30.22	△15.69	27.55	35.02	50.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	47.4	46.7	45.3	44.5
自己資本利益率 (%)	4.3	△2.2	3.9	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	13.7	—	18.9	16.8	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,096	266,040	226,146	164,368	137,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,947	△366,250	424,447	10,874	△551,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,025	40,750	△28,708	△255,534	△106,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	791,848	732,388	1,354,273	1,273,982	754,204
従業員数 (人)	198	187	180	183	199
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[39]	[31]	[27]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第23期、第25期、第26期、第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,223,486	8,634,090	9,099,513	10,189,469	11,035,207
経常損益(△は損失) (千円)	376,053	△150,082	340,194	466,539	512,315
当期純損益(△は損失) (千円)	186,411	△148,636	166,546	180,689	268,322
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,711,420	5,459,210	5,515,406	5,556,749	5,641,326
総資産額 (千円)	11,325,195	11,478,941	11,789,479	12,351,894	12,882,596
1株当たり純資産額 (円)	732.12	699.79	715.66	723.49	734.52
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	23.62	△19.05	21.40	23.51	34.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	47.6	46.8	45.0	43.8
自己資本利益率 (%)	3.3	△2.7	3.0	3.3	4.8
株価収益率 (倍)	17.6	-	24.3	25.0	12.9
配当性向 (%)	63.5	-	70.1	85.1	57.2
従業員数 (人)	195	172	166	164	176
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[39]	[29]	[27]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第23期、第25期、第26期、第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第26期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年8月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材F-PH型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材F500PH型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーA型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材PAC-H型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造／設計・解析トータルシステムのソフト『SCOOP』を開発し、運用開始（フランスS E E E 社（現：INGEROP社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーU型」の販売を開始
7月	国際規格IS09001認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「FUTシステム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイプブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	橋梁用斜材ケーブル「FUT-H型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「KITフレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・ダブルアンカーM型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「KIT受圧板」の販売を開始
平成16年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
9月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年7月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
9月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年6月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転
7月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設(株)と協同開発
平成19年6月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されており、SEEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

#### (1) 事業内容

区分	主な事業内容・製品等	会社名
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 株コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)
	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)
	国際エンジニアリング事業	株アンジェロセック VJEC
その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ(株)
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 1. 上記区分欄の「橋梁構造分野」は従来の「社会インフラ分野」から名称変更しております。

2. 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

#### ○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

##### ①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

##### ②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

##### ③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤マンホールの浮き上り防止用

地震により地盤が液状化し、マンホールが浮き上がる被害が出ています。アンカーを非液状化層に固定することで、マンホール本体の浮き上がりを防止します。

⑥宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで、緑化により景観に配慮できます。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

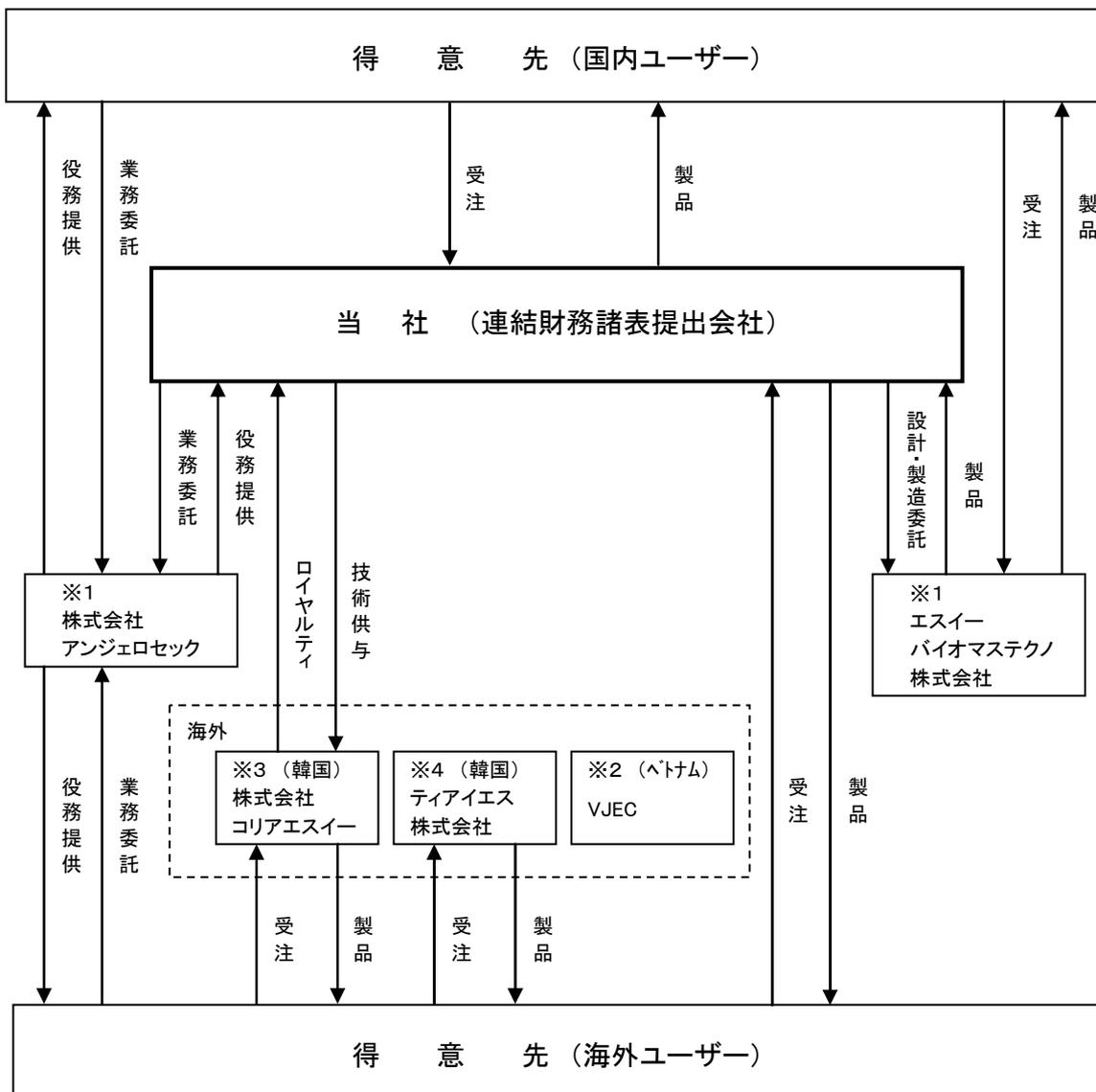
○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	97,500	国際エンジニアリ ング事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 役員の兼任等…有
エスイーバイオマス テクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	バイオマス関連 事業、建設用資機 材の製造及び販売 事業	100.0	当社有機性廃棄物 処理装置の製造等 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー	韓国 京畿道	千ウォン 1,500,000	建設用資機材の製 造及び販売事業	32.0	当社より技術供与 を受け韓国での製 造、販売 役員の兼任等…有

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設用資機材の製造・販売事業	175 (27)
バイオマス関連事業	4 (—)
全社 (共通)	20 (—)
合計	199 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
176 (27)	39.0	9.1	6,551,906

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加基調などにより、景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、後半以降では原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調の影響から、不透明な要因がより一層鮮明となり、景気の下振れ懸念が高まりました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、道路予算執行の目途が立たないことや低価格入札問題等の市場環境もあり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このようななか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と新規取扱製品の創出の努力を行いました。加えて、『斜材（FUT-H）』が「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」に用いられたこともあり、当連結会計年度の売上高は111億77百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

利益面では、鋼材や原油の高騰がコストプッシュの要因であったものの、工場製品の徹底した原価管理を行い原価率の上昇に対応するとともに、得意先には高騰による影響のご理解を願い、価格転嫁を進めて参りました。販売費及び一般管理費につきましても、ガソリンの値上げに伴い販売運賃の増加がありましたが、全体的に支出の抑制を行いました。これにより、営業利益は5億47百万円（前年同期比 12.1%増）となりました。営業外収益では、韓国との合弁会社（株式会社コリアエヌイー）の好調な業績により「持分法による投資利益」が増加いたしました。これにより、経常利益は6億35百万円（前年同期比 14.4%増）、当期純利益3億85百万円（前年同期比 43.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①建設用資機材の製造・販売事業

##### ○ 環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』の売上高が前年同期に比べ7.8%減少したものの、当連結会計年度からの新規取扱製品である引張型の『フロテックアンカー』が売上増加に寄与したことと、この相乗効果により『KIT受圧板』が前年同期に比べ29.0%増加いたしました。

これにより、この分野の売上高は83億42百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

##### ○ 橋梁構造分野

当連結会計年度より、この分野の名称は従来の「社会インフラ分野」から「橋梁構造分野」に変更しております。名称変更の理由といたしましては、社会インフラの概念は一般には幅広く用いられており、環境防災もこの概念に含まれることから、事業分野をより明瞭にする意味から変更することといたしました。なお、分野別集計は従来と同様に行っており、売上高等の前年同期との比較において、この変更による影響はありません。

この分野では、技術を基盤とした営業努力により「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材（FUT-H）』が採用されたことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は25億82百万円（前年同期比 20.8%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は111億12百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は11億41百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### ②バイオマス関連事業

当連結会計年度においては、予定しておりました飼料化プラントの受注が翌期になったことから、この事業における売上高は64百万円（前年同期比50.5%減）、営業利益5百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより7億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億37百万円（前年同期より26百万円減少）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6億22百万円、減価償却費2億10百万円、および仕入債務の増加額が2億57百万円でありました。主な資金の減少は売上債権の増加額が5億27百万円、たな卸資産の増加額が1億35百万円、法人税等の支払額が2億64百万円となったことから、資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億51百万円（前年同期より5億62百万円の減少）でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出4億99百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円が資金の減少があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億6百万円（前年同期より1億49百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として8億50百万円の調達、借入金の約定返済6億18百万円、社債の償還1億84百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによる資金の減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,345,643	4.4
	橋梁構造	2,508,055	25.4
	その他	945	△65.5
	小計	10,854,644	8.6
バイオマス関連事業	—	64,742	△50.5
合計	—	10,919,386	7.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,347,539	6.1	728,696	0.7
	橋梁構造	2,046,834	△28.4	772,251	△41.0
	その他	178,703	37.2	—	—
	小計	10,573,076	△2.7	1,500,947	△26.5
バイオマス関連事業	—	64,742	31.1	—	—
合計	—	10,637,818	△2.5	1,500,947	△26.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	8,342,688	4.4
	橋梁構造	2,582,895	20.8
	その他	187,153	53.6
	小計	11,112,736	8.4
バイオマス関連事業	—	64,742	△50.5
合計	—	11,177,479	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

#### (1) 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆デザインビルトを背景としたインハウスコンサルタント事業の展開
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

#### (2) 開発型企业への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

#### (3) 海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社 코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

#### (4) 補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

#### (5) 主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造原価・販売費及び一般管理費の低減

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長らく縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

### ④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とするPC鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの「建設用資機材の製造・販売」事業における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社営業統轄本部が積極的に協力し、ISO規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

### (3) 研究開発成果及びその内容

当連結会計年度の「建設用資機材の製造・販売」事業における成果およびその内容は次のとおりであります。

落橋防止ブラケット開発	・・・	製作要領書、製品化完了
直接定着式アンカーボルトの開発	・・・	認定取得完了

### (4) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は31,128千円となっており、「建設用資機材の製造・販売」事業における各分野の金額は環境・防災分野11,466千円、橋梁構造分野19,661千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

#### ①資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円1.2%増加の87億74百万円となりました。この主な要因は、山口工場増設による有形固定資産の取得で「現金及び預金」が5億19百万円減少したものの、期末での売上高増加に伴う「受取手形及び売掛金」が5億27百万円増加したことと、新製品『スーパーフロテックアンカー』の取扱に伴い、若干の原材料仕入れの上積を行ったこともあり、「たな卸資産」が1億35百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円12.7%増加の45億37百万円となりました。この主な要因は、先述の山口工場増設による有形固定資産の取得による「土地」や「建物及び構築物」等の増加によります。

#### ②負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円7.2%増加の55億80百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う売上原価の増加により、「支払手形及び買掛金」が3億84百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円3.6%増加し、17億99百万円となりました。この主な要因は、社債の償還による減少1億47百万円と長期借入金の増加2億11百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億37百万円6.3%増加し、73億80百万円となりました。

#### ③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億78百万円3.1%増加し、59億30百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億85百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は2億31百万円増加となりました。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億19百万円減少し、7億54百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、6億50百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において山口工場の用地の追加取得に1億20百万円、建屋等の建設に2億15百万円、製造設備に59百万円、賃貸用機器の取得に31百万円、大型斜張橋用の斜材架設機材の取得に92百万円及びソフトウェアに22百万円の設備投資を実施しております。また、「バイオマス関連」事業においては、重要な設備の取得はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	487,501	482,365	511,222 (36,712)	34,189	1,515,278	43 [14]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	物流倉庫 研究開発設備	87,317	42,126	790,000 (3,474)	4,122	923,566	9 [1]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設 備	275,606	—	565,670 (1,451)	1,241	842,518	— [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン ト名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	各セグメント共通	統括業務設備 賃借	61 [—]	1,153.61	110,964
全社共通 (東京都新宿区他)	各セグメント共通	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	—	—	12,152

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エスイーバイオマステ クノ株式会社	宇部工場 (山口県宇部 市)	バイオマス関 連事業、建設 用資機材の製 造・販売事業	製品製造設 備	54,712	16,152	58,000 (6,885)	—	128,865	21 [—]

- (注) 1. エスイーバイオマステクノ株式会社の設備は、機械装置及び運搬具の一部並びに建物及び構築物及び土地につきまは提出会社から賃借しているものであります。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,350,000	8,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数 1,500千株

引受価額 1,128円

発行価額 935円

資本組入額 468円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	2	19	1	1	922	949	—
所有株式数 (単元)	—	395	4	481	10	4	7,449	8,343	7,000
所有株式数の 割合（%）	—	4.7	0.1	5.7	0.1	0.1	89.3	100.0	—

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。  
 2. 自己株式669,750株は「個人その他」に669単元及び「単元未満株式の状況」に750株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
森元 峯夫	埼玉県狭山市	2,237	26.7
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
前田 昌則	東京都板橋区	350	4.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	270	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	221	2.6
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	139	1.6
計	—	4,526	54.2

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。  
 2. 当社は自己株式669,750株（所有割合8.0%）を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 669,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,674,000	7,674	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	—	同上
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,674	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	669,000	—	669,000	8.0
計	—	669,000	—	669,000	8.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	250	143,750
当期間における取得自己株式	791	371,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	669,750	—	670,541	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に應えるため、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	153,605	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	470	466 ※ 509	597	699	600
最低(円)	285	388 ※ 389	398	498	449

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	541	530	528	521	492	500
最低(円)	510	492	491	470	467	449

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和33年3月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成5年1月 有限会社エヌセック設立 取締役（現任） 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長（現任） 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社設立 代表取締役社長（現任）	(注) 2	2,237
取締役副社長	営業統轄本部長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役・管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括本部長兼生産事業部長兼営業事業部設計/CADセンター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネジメント部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社専務取締役 平成16年9月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼バイオマス事業部長兼企画マネジメント部長 平成17年6月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネジメント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼企画マネジメント部長 平成18年4月 当社取締役副社長・営業統轄本部長（現任） 平成18年4月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役副社長（現任）	(注) 2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	建設エンジニアリング本部長	竹島 征男	昭和19年4月8日生	昭和43年9月 千葉窯業株式会社入社 昭和44年7月 新構造技術株式会社入社 昭和61年1月 当社大阪営業所長 平成6年6月 当社取締役・大阪支店長 平成9年6月 当社常務取締役・営業本部長兼大阪支店長 平成13年4月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部長 平成13年8月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部長兼東北支店長 平成15年4月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長兼工務部長兼工務センター所長 平成15年6月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長 平成15年7月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼営業部長兼構造技術部長 平成16年4月 当社常務取締役・社会インフラ事業部長兼構造技術部長 平成17年6月 当社専務取締役・営業統轄本部副本部長兼社会インフラ事業部長兼構造技術部長 平成18年4月 当社専務取締役・営業統轄本部副本部長兼社会インフラ事業部長 平成19年11月 当社専務取締役・営業統轄本部副本部長 平成20年4月 当社専務取締役・建設エンジニアリング本部長 (現任)	(注) 2	266
常務取締役	営業統轄本部副本部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和53年8月 和光証券株式会社入社 昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防災事業部長兼営業部長 平成17年4月 当社常務取締役・営業統轄本部環境・防災事業部長兼営業部長 平成19年11月 当社常務取締役・営業統轄本部副本部長 (現任)	(注) 2	242

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	塚田 正春	昭和24年1月16日生	昭和51年12月 日本産業機械株式会社入社 昭和63年9月 新構造技術株式会社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部部長代理 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成15年7月 株式会社アンジェロセック取締役(現任) 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役(現任) 平成17年3月 株式会社コリアエスイー理事(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長兼システム室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	39
取締役	生産本部長兼 山口工場長	久賀 泰郎	昭和28年9月8日生	平成3年3月 株式会社ダイフク入社 平成6年8月 当社入社 平成8年4月 当社生産事業本部山口工場長代理 平成13年4月 当社事業統括本部生産事業部山口工場長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役生産事業部副事業部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長 平成17年10月 当社取締役生産事業本部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長 平成18年4月 当社取締役生産本部長兼山口工場長(現任)	(注)2	10
取締役	営業統轄本部 大阪支店長	本間 誠治	昭和26年9月7日生	昭和51年4月 株式会社住宅新聞社入社 昭和54年9月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成12年10月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大阪支店長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建設エンジニアリング本部 企画担当	池尾 孝司	昭和31年1月11日生	昭和56年4月 株式会社鴻池組入社 平成18年5月 当社入社エンジニアリング センター長 平成18年10月 当社エンジニアリング本部 長 平成19年4月 当社建設エンジニアリング 事業部長 平成19年6月 当社取締役建設エンジニア リング本部長兼企画部長 平成20年4月 当社取締役建設エンジニア リング本部企画担当 (現任)	(注) 2	-
監査役	常勤	久保田 進	昭和19年12月9日生	昭和46年6月 タバック株式会社入社 昭和48年8月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社管理グループ部長代理 平成4年4月 当社管理本部総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	42
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助 教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助 教授 平成13年6月 当社監査役 (現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授 (現任) 平成17年11月 株式会社コシダカ監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講 師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究 教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバル ビジネス研究科 テクノロジー・マネジメン ト・コース教授 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
計						3,133

- (注) 1. 監査役寺石雅英及び菅澤喜男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。
- なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は鈴木章二とします。
- 監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現監査法人トーマツ） 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年7月 臼井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長 (現任)	-
鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年1月 外務省経済協力局入省 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部国際事業部次長 平成12年4月 当社ソフト事業本部国際部長代理 平成13年4月 当社事業統括本部情報企画部国際部長代理 平成15年4月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長 (現任)	-
計			-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

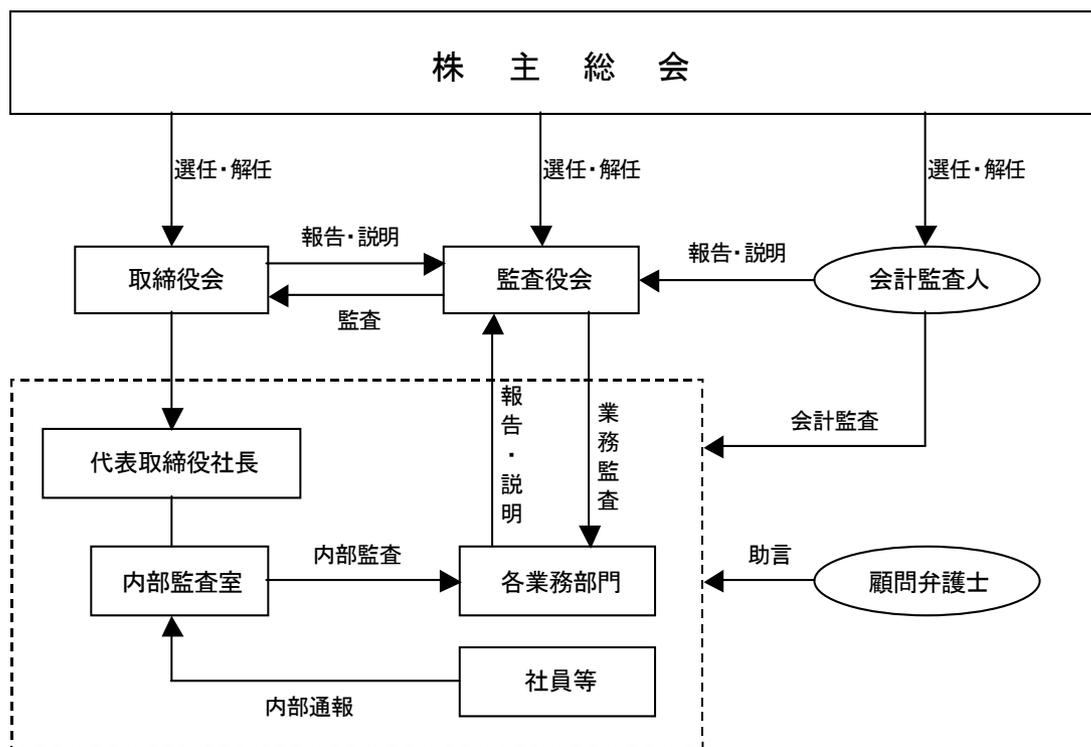
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することが重要課題であると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行なっております。

#### b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておられません、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

#### c. 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

②社外取締役及び監査役との関係

当社は、社外取締役は選任されておりません。社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係、取引関係等はありません。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾崎圭治、山地昌和であり、四谷公認会計士共同事務所に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。いずれも継続監査年数は12年であります。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他（公認会計士試験合格者）1名であり、審査は当社の監査業務に従事しない四谷公認会計士共同事務所の他の公認会計士により実施されております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び公認会計士に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	156,170千円
監査役を支払った報酬等	18,084千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	(4,080)千円

(注) 1. 上記役員報酬の金額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与（賞与を含む）は含まれておりません。

2. 上記役員報酬の金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役20,780千円、監査役1,200千円（うち社外監査役は該当なし））が含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,800千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第26期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所による監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,358,982		839,204
2. 受取手形及び売掛金	※3		6,039,896		6,567,811
3. たな卸資産			959,061		1,094,785
4. 繰延税金資産			76,588		79,694
5. その他			236,165		202,329
貸倒引当金			△2,197		△9,726
流動資産合計			8,668,497	68.3	8,774,099
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,633,523		1,849,469	
減価償却累計額		△848,999	784,524	△911,036	938,432
(2) 機械装置及び運搬具		1,564,683		1,827,956	
減価償却累計額		△1,198,551	366,131	△1,298,806	529,150
(3) 工具器具及び備品		303,970		324,889	
減価償却累計額		△251,866	52,104	△275,295	49,594
(4) 土地	※2		1,806,374		1,926,947
有形固定資産合計			3,009,134	23.7	3,444,124
2. 無形固定資産			50,042	0.4	53,082
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		535,640		580,039
(2) 繰延税金資産			236,502		267,053
(3) その他			199,296		218,670
貸倒引当金			△4,534		△25,943
投資その他の資産合計			966,905	7.6	1,039,820
固定資産合計			4,026,082	31.7	4,537,026
資産合計			12,694,579	100.0	13,311,125

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 支払手形及び買掛金		4,025,034		4,410,021	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		490,680		511,410	
3. 一年以内償還予定社債		184,000		147,000	
4. 未払法人税等		265,061		257,888	
5. 賞与引当金		56,498		61,113	
6. その他		183,977		193,344	
流動負債合計		5,205,252	41.0	5,580,778	41.9
II 固定負債	※2				
1. 社債		202,000		55,000	
2. 長期借入金		818,910		1,030,000	
3. 退職給付引当金		354,060		342,382	
4. 役員退職慰労引当金		338,160		349,610	
5. 負ののれん		19,344		17,523	
6. その他		5,000		5,000	
固定負債合計		1,737,475	13.7	1,799,516	13.5
負債合計		6,942,727	54.7	7,380,294	55.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,100	8.2	1,046,100	7.9
2. 資本剰余金		995,600	7.8	995,600	7.5
3. 利益剰余金		3,837,667	30.3	4,069,386	30.6
4. 自己株式		△245,565	△1.9	△245,709	△1.9
株主資本合計		5,633,802	44.4	5,865,377	44.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		55,527	0.4	25,707	0.2
2. 為替換算調整勘定		60,636	0.5	35,625	0.3
評価・換算差額等合計		116,164	0.9	61,333	0.5
III 少数株主持分		1,885	0.0	4,119	0.0
純資産合計		5,751,852	45.3	5,930,830	44.6
負債純資産合計		12,694,579	100.0	13,311,125	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,380,008	100.0	11,177,479	100.0	
II 売上原価			7,387,730	71.2	7,932,925	71.0	
売上総利益			2,992,277	28.8	3,244,553	29.0	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,503,844	24.1	2,696,914	24.1	
営業利益			488,433	4.7	547,638	4.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,390			2,170		
2. 受取配当金		2,537			2,038		
3. 受取手数料		10,986			16,300		
4. 受取家賃		10,944			10,944		
5. 負ののれん償却額		1,100			1,821		
6. 持分法による投資利益		64,093			92,182		
7. その他		5,173	103,226	1.0	7,191	132,648	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,650			35,606		
2. 寄付金		6,335			8,712		
3. その他		326	36,313	0.3	920	45,238	0.4
経常利益			555,345	5.4		635,048	5.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	205			—		
2. 投資有価証券売却益		—			3,668		
3. 貸倒引当金戻入益		1,475	1,681	0.0	—	3,668	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	3,132			1,702		
2. 投資有価証券評価損		8,406			—		
3. 過年度給与手当等		—	11,538	0.1	14,379	16,081	0.1
税金等調整前当期純利益			545,488	5.3		622,635	5.6
法人税、住民税及び事業税		266,583			257,275		
法人税等調整額		8,686	275,269	2.7	△22,202	235,072	2.1
少数株主利益			1,053	0.0		2,234	0.0
当期純利益			269,166	2.6		385,329	3.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△115,601		△115,601
当期純利益			269,166		269,166
自己株式の取得				△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	153,564	△14,990	138,574
平成19年3月31日 残高（千円）	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△115,601
当期純利益					269,166
自己株式の取得					△14,990
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,918	25,415	17,496	1,774	19,270
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,918	25,415	17,496	1,774	157,845
平成19年3月31日 残高（千円）	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,046,100	995,600	3,837,667	△245,565	5,633,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△153,610		△153,610
当期純利益			385,329		385,329
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	231,719	△143	231,575
平成20年3月31日 残高（千円）	1,046,100	995,600	4,069,386	△245,709	5,865,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	55,527	60,636	116,164	1,885	5,751,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△153,610
当期純利益					385,329
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△29,820	△25,010	△54,830	2,234	△52,596
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△29,820	△25,010	△54,830	2,234	178,978
平成20年3月31日 残高（千円）	25,707	35,625	61,333	4,119	5,930,830

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		545,488	622,635
減価償却費		183,681	210,462
負ののれん償却額		△1,100	△1,821
固定資産除却損		3,132	1,702
投資有価証券評価損		8,406	—
持分法による投資利益		△64,093	△92,182
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△27,092	28,937
賞与引当金の増減額 (減少:△)		744	4,614
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		13,353	△11,677
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		22,700	11,450
受取利息及び配当金		△10,928	△4,209
支払利息		29,650	35,606
売上債権の増減額 (増加:△)		△865,224	△527,914
たな卸資産の増減額 (増加:△)		3,010	△135,724
仕入債務の増減額 (減少:△)		535,474	257,567
その他		△109,435	10,657
小計		267,766	410,105
利息及び配当金の受取額		22,991	19,367
利息の支払額		△30,550	△36,758
法人税等の支払額		△115,094	△264,955
その他		19,255	10,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,368	137,894

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△146,685	△499,305
有形固定資産の売却による収入		495	—
無形固定資産の取得による支出		△22,383	△21,421
投資有価証券の取得による支出		△19,960	△33,790
投資有価証券の満期償還による収入		200,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	3,733
その他投資の増加による支出		△1,960	△1,960
貸付金の回収による収入		1,369	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,874	△551,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		600,000	850,000
長期借入金の返済による支出		△540,930	△618,180
社債の償還による支出		△184,000	△184,000
親会社による配当金の支払額		△115,613	△153,987
自己株式取得による支出		△14,990	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△255,534	△106,311
IV 現金及び現金同等物の減少額		△80,291	△519,777
V 現金及び現金同等物期首残高		1,354,273	1,273,982
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,273,982	754,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)及び関連会社(ティアイエス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)            時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            製品・仕掛品            総平均法による原価法            原材料            移動平均法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 8～47年            機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            製品・仕掛品            同左            原材料            同左            貯蔵品            同左</p> <p>イ. 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 8～47年            機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金            従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金            当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(追加情報)            当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産            同左</p> <p>イ. 貸倒引当金            同左</p> <p>ロ. 賞与引当金            同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金            同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,749,966千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 367,132千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 449,720千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 631,504千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,377,824千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 459,180千円</p> <p>長期借入金 751,410千円</p> <hr/> <p>計 1,210,590千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 640,577千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,386,897千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 471,410千円</p> <p>長期借入金 960,000千円</p> <hr/> <p>計 1,431,410千円</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 184,418千円</p>	<p>※3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 81,305千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,128千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 358,449千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,966千円</p> <p>役員報酬 182,922千円</p> <p>従業員給与手当 750,856千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,543千円</p> <p>退職給付費用 33,611千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 425,624千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,937千円</p> <p>役員報酬 171,867千円</p> <p>従業員給与手当 841,251千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,326千円</p> <p>退職給付費用 19,826千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,450千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 205千円</p> <hr/> <p>計 205千円</p>	<p>※3</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,018千円</p> <p>工具器具及び備品 113千円</p> <hr/> <p>計 3,132千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 862千円</p> <p>機械装置及び運搬具 788千円</p> <p>工具器具及び備品 51千円</p> <hr/> <p>計 1,702千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式（注）	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
現金及び預金勘定	1,358,982千円	現金及び預金勘定	839,204千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△85,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△85,000千円
現金及び現金同等物	1,273,982千円	現金及び現金同等物	754,204千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,919</td> <td style="text-align: right;">15,585</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,646</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">29,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,565</td> <td style="text-align: right;">43,926</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> <td style="text-align: right;">17,573</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,302</td> <td style="text-align: right;">25,256</td> <td style="text-align: right;">25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,326</td> <td style="text-align: right;">42,830</td> <td style="text-align: right;">38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	35,919	15,585	20,334																																																														
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																														
合計	93,565	43,926	49,638																																																														
1年内	18,020千円																																																																
1年超	31,618千円																																																																
合計	49,638千円																																																																
支払リース料	26,188千円																																																																
減価償却費相当額	26,188千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	4,139千円																																																																
合計	5,058千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449																																																														
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																														
合計	81,326	42,830	38,495																																																														
1年内	15,831千円																																																																
1年超	22,664千円																																																																
合計	38,495千円																																																																
支払リース料	19,037千円																																																																
減価償却費相当額	19,037千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	3,219千円																																																																
合計	4,139千円																																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	64,061	149,449	85,388	48,209	99,045	50,835
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	64,061	149,449	85,388	48,209	99,045	50,835
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,443	7,443	—	26,615	19,723	△6,891
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,443	7,443	—	26,615	19,723	△6,891
	合計	71,504	156,893	85,388	74,825	118,769	43,943

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式8,406千円の減損処理を行っております。

2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	3,733	3,668	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	11,615	11,550

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度（年金の共同委託契約）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△592,650	△603,394
(2) 年金資産	280,384	237,655
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△312,266	△365,739
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	△41,793	23,356
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△354,060	△342,382
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	△354,060	△342,382

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	40,405	40,547
(2) 利息費用	11,927	11,853
(3) 期待運用収益	△5,588	△5,607
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9,448	△14,330
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	56,192	32,462

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">136,954</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">143,394</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97,048</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,788</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,091</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,588千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,502千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>    税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>    持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244	賞与引当金損金不算入	22,882	役員退職慰労引当金損金不算入	136,954	未払事業税損金不算入	20,306	一括償却資産損金算入限度超過額	4,427	退職給付引当金損金不算入	143,394	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	32,708	その他	44,125	繰延税金資産小計	440,836	評価性引当額	△97,048	繰延税金資産合計	343,788	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△30,696	繰延税金負債合計	△30,696	繰延税金資産の純額	313,091	流動資産－繰延税金資産	76,588千円	固定資産－繰延税金資産	236,502千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.8	税務上の繰越欠損金の使用	△1.7	持分法による投資損益	△4.8	評価性引当額	9.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">141,592</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,926</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">138,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,680</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">△5,690</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,747</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,694千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,053千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>    税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>    持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	24,820	役員退職慰労引当金損金不算入	141,592	未払事業税損金不算入	19,926	一括償却資産損金算入限度超過額	6,083	退職給付引当金損金不算入	138,664	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	10,987	その他	52,867	繰延税金資産小計	437,850	評価性引当額	△66,169	繰延税金資産合計	371,680	繰延税金負債		海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690	その他有価証券評価差額金	△19,243	繰延税金負債合計	△24,933	繰延税金資産の純額	346,747	流動資産－繰延税金資産	79,694千円	固定資産－繰延税金資産	267,053千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.5	税務上の繰越欠損金の使用	△3.5	持分法による投資損益	△6.0	評価性引当額	△1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	22,882																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	136,954																																																																																																																										
未払事業税損金不算入	20,306																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	4,427																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	143,394																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	32,708																																																																																																																										
その他	44,125																																																																																																																										
繰延税金資産小計	440,836																																																																																																																										
評価性引当額	△97,048																																																																																																																										
繰延税金資産合計	343,788																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△30,696																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△30,696																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	313,091																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	76,588千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	236,502千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																										
住民税均等割等	2.8																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の使用	△1.7																																																																																																																										
持分法による投資損益	△4.8																																																																																																																										
評価性引当額	9.7																																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入	24,820																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	141,592																																																																																																																										
未払事業税損金不算入	19,926																																																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	6,083																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入	138,664																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	10,987																																																																																																																										
その他	52,867																																																																																																																										
繰延税金資産小計	437,850																																																																																																																										
評価性引当額	△66,169																																																																																																																										
繰延税金資産合計	371,680																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△19,243																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△24,933																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	346,747																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	79,694千円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	267,053千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の使用	△3.5																																																																																																																										
持分法による投資損益	△6.0																																																																																																																										
評価性引当額	△1.0																																																																																																																										
その他	1.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,249,241	130,767	10,380,008	—	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失(△)	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,603,540	128,151	11,731,691	962,888	12,694,579
減価償却費	165,142	3,996	169,139	14,541	183,681
資本的支出	153,222	591	153,813	24,241	178,055

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は962,888千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
営業費用	9,971,407	59,293	10,030,700	599,139	10,629,840
営業利益又は営業損失（△）	1,141,329	5,448	1,146,778	(599,139)	547,638
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,275,108	85,189	12,360,297	950,827	13,311,125
減価償却費	192,064	3,026	195,091	15,371	210,462
資本的支出	647,970	976	648,946	1,236	650,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等  
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,139千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,827千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（定期預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	竹島征男	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 3.1	—	—	社宅の賃貸	1,896	差入保証金	328

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び差入保証金には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社「役員社宅・単身赴任取扱内規」に基づく本社への単身赴任に伴う借上社宅の会社負担額であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円64銭	1株当たり純資産額	771円68銭
1株当たり当期純利益金額	35円02銭	1株当たり当期純利益金額	50円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	269,166	385,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,166	385,329
期中平均株式数 (株)	7,685,230	7,680,271

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,751,852	5,930,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,885	4,119
(うち少数株主持分)	(1,885)	(4,119)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,749,966	5,926,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,680,500	7,680,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第1回無担保社債	平成15年 5月28日	75,000 (50,000)	25,000 (25,000)	0.3	なし	平成20年 5月28日
株式会社エスイー	第2回無担保社債	平成15年 6月10日	36,000 (24,000)	12,000 (12,000)	0.29	なし	平成20年 6月10日
株式会社エスイー	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.03	なし	平成21年 6月30日
株式会社エスイー	第4回無担保社債	平成16年 7月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.81	なし	平成21年 7月30日
株式会社エスイー	第5回無担保社債	平成16年 9月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.91	なし	平成21年 9月30日
株式会社エスイー	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.77	なし	平成21年 9月30日
合計	—	—	386,000 (184,000)	202,000 (147,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
147,000	55,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	490,680	511,410	1.906	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	818,910	1,030,000	1.996	平成21年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,309,590	1,541,410	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	457,500	330,000	200,000	42,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,190,093		635,000	
2. 受取手形	※3		2,332,932		2,775,459	
3. 売掛金			3,593,270		3,693,685	
4. 製品			31,731		34,452	
5. 原材料			742,431		865,427	
6. 仕掛品			93,356		115,739	
7. 貯蔵品			54,792		37,679	
8. 前渡金			3,741		1,893	
9. 前払費用			47,252		47,906	
10. 繰延税金資産			76,588		81,818	
11. 未収収益			97		155	
12. 短期貸付金			1,383		1,397	
13. 未収入金	※1		179,603		152,919	
14. その他			8,594		3,649	
貸倒引当金			△2,197		△9,726	
流動資産合計			8,353,671	67.6	8,437,459	65.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,402,183		1,565,817		
減価償却累計額		△695,871	706,312	△740,601	825,215	
2. 構築物		234,834		286,546		
減価償却累計額		△155,149	79,684	△172,834	113,711	
3. 機械及び装置		1,540,576		1,815,722		
減価償却累計額		△1,172,330	368,245	△1,274,391	541,330	
4. 車両運搬具		28,617		34,242		
減価償却累計額		△26,710	1,907	△28,641	5,600	
5. 工具器具及び備品		302,930		323,227		
減価償却累計額		△251,324	51,606	△274,260	48,966	
6. 土地	※2		1,806,374		1,926,947	
有形固定資産合計			3,014,130	24.4	3,461,772	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		7,433		7,433	
2. ソフトウェア		43,400		44,445	
無形固定資産合計		50,833	0.4	51,878	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		168,508		130,319	
2. 関係会社株式		234,072		264,536	
3. 長期貸付金	※1	110,899		89,501	
4. 破産更生債権等		2,979		24,678	
5. 長期前払費用		1,029		1,017	
6. 繰延税金資産		236,502		264,491	
7. 差入保証金		137,468		136,876	
8. 保険積立金		27,253		29,502	
9. その他		19,079		16,505	
貸倒引当金		△4,534		△25,943	
投資その他の資産合計		933,259	7.6	931,486	7.2
固定資産合計		3,998,223	32.4	4,445,136	34.5
資産合計		12,351,894	100.0	12,882,596	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,790,302		3,238,905	
2. 買掛金	※1	1,129,358		1,059,574	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	490,680		511,410	
4. 一年以内償還予定社債		184,000		147,000	
5. 未払金	※1	77,046		109,711	
6. 未払法人税等		264,409		255,278	
7. 未払消費税等		29,049		4,272	
8. 未払費用		57,328		65,967	
9. 前受金		168		6,957	
10. 預り金		11,223		15,507	
11. 前受収益		957		957	
12. 賞与引当金		52,611		54,160	
流動負債合計		5,087,135	41.2	5,469,702	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2				
1. 社債		202,000		55,000	
2. 長期借入金		818,910		1,030,000	
3. 退職給付引当金		346,329		334,347	
4. 役員退職慰労引当金		335,770		347,220	
5. 長期預り金		5,000		5,000	
固定負債合計		1,708,009	13.8	1,771,567	13.7
負債合計		6,795,144	55.0	7,241,270	56.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,100	8.5	1,046,100	8.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	995,600		995,600		
資本剰余金合計		995,600	8.1	995,600	7.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	114,632		114,632		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	3,400,000		3,400,000		
繰越利益剰余金	191,290		306,002		
利益剰余金合計		3,705,922	30.0	3,820,634	29.7
4. 自己株式		△245,565	△2.0	△245,709	△1.9
株主資本合計		5,502,057	44.6	5,616,625	43.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		54,692	0.4	24,700	0.2
評価・換算差額等合計		54,692	0.4	24,700	0.2
純資産合計		5,556,749	45.0	5,641,326	43.8
負債純資産合計		12,351,894	100.0	12,882,596	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		10,070,369		10,848,998	
2. 機器賃貸収入		119,099	10,189,469	186,208	11,035,207
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		25,097		31,731	
(2) 当期製品製造原価		7,177,174		7,726,823	
小計		7,202,271		7,758,554	
(3) 期末製品たな卸高		31,731	7,170,540	34,452	7,724,102
2. 機器賃貸原価			104,935		158,162
売上原価合計			7,275,476		7,882,265
売上総利益			2,913,993		3,152,941
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売運賃		358,449		425,627	
2. 販売手数料		21,197		10,572	
3. 広告宣伝費		29,576		54,221	
4. 貸倒引当金繰入額		3,966		28,937	
5. 役員報酬		166,602		156,714	
6. 従業員給与手当		740,931		828,193	
7. 賞与引当金繰入額		27,138		27,761	
8. 退職給付費用		33,611		19,826	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22,700		22,450	
10. 法定福利費		96,861		109,295	
11. 旅費交通費		192,377		209,044	
12. 通信費		40,513		41,009	
13. 交際費		39,304		52,170	
14. 家賃地代		167,182		177,812	
15. 減価償却費		40,539		37,025	
16. 機器賃借料		25,962		24,350	
17. 手数料		88,303		109,301	
18. 長期前払費用償却		6,993		293	
19. ソフトウェア償却費		13,887		12,920	
20. その他	※1	350,503	2,466,601	306,231	2,653,762
営業利益			447,391		499,179

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		9,933		3,984	
2. 受取配当金	※2	13,783		17,256	
3. 受取手数料	※2	10,986		16,300	
4. 生命保険配当金		940		1,195	
5. 受取家賃	※2	15,744		15,744	
6. 雑収入		3,914	55,301	3,764	58,245
V 営業外費用					
1. 支払利息		26,103		33,288	
2. 社債利息		3,547		2,317	
3. 寄付金		6,175		8,653	
4. 雑損失		326	36,153	850	45,110
経常利益			466,539		512,315
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	205		—	
2. 投資有価証券売却益		—		3,668	
3. 貸倒引当金戻入益		100	305	—	3,668
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	3,132		1,702	
2. 投資有価証券評価損		8,406		—	
3. 過年度給与手当等		—	11,538	13,059	14,762
税引前当期純利益			455,306		501,221
法人税、住民税及び事業税		265,930		254,664	
法人税等調整額		8,686	274,616	△21,765	232,899
当期純利益			180,689		268,322

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	6,230,087	86.3	6,696,462	86.1
II. 外注加工費		242,331	3.3	252,951	3.2
III. 労務費	※ 3	468,987	6.5	505,745	6.5
IV. 経費	※ 4	280,090	3.9	326,179	4.2
当期総製造費用		7,221,496	100.0	7,781,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,795		93,356	
計		7,309,292		7,874,694	
差引：他勘定へ振替高	※ 5	38,762		32,131	
差引：期末仕掛品たな卸高		93,356		115,739	
当期製品製造原価		7,177,174		7,726,823	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※ 2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,447千円含まれております。	※ 2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,369千円含まれております。
※ 3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が22,262千円含まれております。	※ 3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が23,285千円含まれております。
※ 4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 81,412千円	減価償却費 99,104千円
家賃地代 13,426千円	家賃地代 17,302千円
動力費 22,799千円	動力費 22,702千円
※ 5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※ 5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 9,895千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,614千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 13,348千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,150千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 9,081千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 7,039千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費「その他」） 129千円	広告宣伝費（販売費及び一般管理費「その他」） 49千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 897千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 52千円
未収入金 3,000千円	備品費（販売費及び一般管理費「その他」） 31千円
その他 2,409千円	未収入金 13,599千円
計 38,762千円	その他 3,595千円
	計 32,131千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	34,608	32.9	58,368	36.9
II. 労務費	※ 2	29,087	27.7	30,887	19.5
III. 経費	※ 3	41,459	39.4	69,014	43.6
計		105,155	100.0	158,271	100.0
差引：他勘定へ振替高	※ 4	219		108	
機器賃貸原価		104,935		158,162	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>(注) ※ 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が10千円含まれております。</p> <p>※ 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,353千円含まれております。</p> <p>※ 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,188千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,081千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> </table>	減価償却費	31,188千円	家賃地代	126千円	修繕費	3,081千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	219千円	<p>(注) ※ 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が7千円含まれております。</p> <p>※ 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,573千円含まれております。</p> <p>※ 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,733千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	減価償却費	56,733千円	家賃地代	100千円	修繕費	751千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円
減価償却費	31,188千円																
家賃地代	126千円																
修繕費	3,081千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	219千円																
減価償却費	56,733千円																
家賃地代	100千円																
修繕費	751千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,350,000	176,201	3,640,834	△230,574	5,451,959
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					50,000	△50,000	—		—
剰余金の配当(注)						△115,601	△115,601		△115,601
当期純利益						180,689	180,689		180,689
自己株式の取得								△14,990	△14,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	15,088	65,088	△14,990	50,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	63,446	5,515,406
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△115,601
当期純利益			180,689
自己株式の取得			△14,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△8,754	△8,754	△8,754
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,754	△8,754	41,343
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	191,290	3,705,922	△245,565	5,502,057
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△153,610	△153,610		△153,610
当期純利益						268,322	268,322		268,322
自己株式の取得								△143	△143
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	114,712	114,712	△143	114,568
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	995,600	114,632	3,400,000	306,002	3,820,634	△245,709	5,616,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,692	54,692	5,556,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△153,610
当期純利益			268,322
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△29,991	△29,991	△29,991
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,991	△29,991	84,577
平成20年3月31日 残高 (千円)	24,700	24,700	5,641,326

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,556,749千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,317千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	100,000千円	未払金	14,380千円	未収入金	4,282千円	買掛金	41,317千円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,607千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	80,000千円	未払金	27,452千円	未収入金	6,347千円	買掛金	37,607千円								
長期貸付金	100,000千円																								
未払金	14,380千円																								
未収入金	4,282千円																								
買掛金	41,317千円																								
長期貸付金	80,000千円																								
未払金	27,452千円																								
未収入金	6,347千円																								
買掛金	37,607千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">631,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377,824千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,590千円</td> </tr> </table>	建物	631,504千円	土地	1,746,320千円	計	2,377,824千円	一年以内返済予定長期借入金	459,180千円	長期借入金	751,410千円	計	1,210,590千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">640,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386,897千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">471,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,410千円</td> </tr> </table>	建物	640,577千円	土地	1,746,320千円	計	2,386,897千円	一年以内返済予定長期借入金	471,410千円	長期借入金	960,000千円	計	1,431,410千円
建物	631,504千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,377,824千円																								
一年以内返済予定長期借入金	459,180千円																								
長期借入金	751,410千円																								
計	1,210,590千円																								
建物	640,577千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,386,897千円																								
一年以内返済予定長期借入金	471,410千円																								
長期借入金	960,000千円																								
計	1,431,410千円																								
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,418千円</td> </tr> </table>	受取手形	184,418千円	<p>※3</p>																						
受取手形	184,418千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,417千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,307千円
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 7,477千円 受取配当金 11,245千円 受取家賃 4,800千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 9,711千円 受取配当金 15,217千円 受取家賃 4,800千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 205千円	※3
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,895千円 車両運搬具 123千円 工具器具及び備品 113千円 計 3,132千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 862千円 機械及び装置 788千円 工具器具及び備品 51千円 計 1,702千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	643,250	26,250	—	669,500
合計	643,250	26,250	—	669,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,250株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式1,250株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,853</td> <td>9,742</td> <td>11,111</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>5,843</td> <td>9,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,646</td> <td>28,341</td> <td>29,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,565</td> <td>43,926</td> <td>49,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,853	9,742	11,111	車両運搬具	15,066	5,843	9,223	工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304	合計	93,565	43,926	49,638	1年内	18,020千円	1年超	31,618千円	合計	49,638千円	支払リース料	26,188千円	減価償却費相当額	26,188千円	1年内	919千円	1年超	4,139千円	合計	5,058千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,957</td> <td>8,717</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>8,856</td> <td>6,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,302</td> <td>25,256</td> <td>25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,326</td> <td>42,830</td> <td>38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	8,717	7,240	車両運搬具	15,066	8,856	6,209	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	20,853	9,742	11,111																																																																						
車両運搬具	15,066	5,843	9,223																																																																						
工具器具及び備品	57,646	28,341	29,304																																																																						
合計	93,565	43,926	49,638																																																																						
1年内	18,020千円																																																																								
1年超	31,618千円																																																																								
合計	49,638千円																																																																								
支払リース料	26,188千円																																																																								
減価償却費相当額	26,188千円																																																																								
1年内	919千円																																																																								
1年超	4,139千円																																																																								
合計	5,058千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	15,957	8,717	7,240																																																																						
車両運搬具	15,066	8,856	6,209																																																																						
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																																						
合計	81,326	42,830	38,495																																																																						
1年内	15,831千円																																																																								
1年超	22,664千円																																																																								
合計	38,495千円																																																																								
支払リース料	19,037千円																																																																								
減価償却費相当額	19,037千円																																																																								
1年内	919千円																																																																								
1年超	3,219千円																																																																								
合計	4,139千円																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,307</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,986</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">140,263</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,788</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,091</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244	賞与引当金損金不算入	21,307	役員退職慰労引当金損金不算入	135,986	未払事業税損金不算入	20,306	一括償却資産損金算入限度超過額	4,241	退職給付引当金損金不算入	140,263	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	43,927	繰延税金資産小計	402,071	評価性引当額	△58,283	繰延税金資産合計	343,788	その他有価証券評価差額金	△30,696	繰延税金負債合計	△30,696	繰延税金資産の純額	313,091	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">140,624</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,784</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,758</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,410</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,004</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,553</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,310</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	21,934	役員退職慰労引当金損金不算入	140,624	未払事業税損金不算入	19,784	一括償却資産損金算入限度超過額	5,758	退職給付引当金損金不算入	135,410	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	50,004	繰延税金資産小計	416,425	評価性引当額	△50,871	繰延税金資産合計	365,553	その他有価証券評価差額金	△19,243	繰延税金負債合計	△19,243	繰延税金資産の純額	346,310
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,244																																																												
賞与引当金損金不算入	21,307																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	135,986																																																												
未払事業税損金不算入	20,306																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	4,241																																																												
退職給付引当金損金不算入	140,263																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																												
その他	43,927																																																												
繰延税金資産小計	402,071																																																												
評価性引当額	△58,283																																																												
繰延税金資産合計	343,788																																																												
その他有価証券評価差額金	△30,696																																																												
繰延税金負債合計	△30,696																																																												
繰延税金資産の純額	313,091																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																												
賞与引当金損金不算入	21,934																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	140,624																																																												
未払事業税損金不算入	19,784																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	5,758																																																												
退職給付引当金損金不算入	135,410																																																												
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																												
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																												
その他	50,004																																																												
繰延税金資産小計	416,425																																																												
評価性引当額	△50,871																																																												
繰延税金資産合計	365,553																																																												
その他有価証券評価差額金	△19,243																																																												
繰延税金負債合計	△19,243																																																												
繰延税金資産の純額	346,310																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.2	評価性引当額	12.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	△1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割等	3.2																																																												
評価性引当額	12.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3																																																												
法定実効税率	40.5																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割等	3.0																																																												
評価性引当額	△1.5																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	723円49銭	734円52銭
1株当たり当期純利益金額	23円51銭	34円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	180,689	268,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	180,689	268,322
期中平均株式数 (株)	7,685,230	7,680,271

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) において、該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	4,265
		ライト工業株式会社	1,100	260
		日本基礎技術株式会社	50,839	13,523
		株式会社富士ピー・エス	43,673	5,939
		株式会社横浜銀行	140,000	94,780
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	10,050
		株式会社ピーシー建築技術研究所	30	1,500
計		240,603	130,319	

## 【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,402,183	165,410	1,777	1,565,817	740,601	45,645	825,215
構築物	234,834	51,712	—	286,546	172,834	17,685	113,711
機械及び装置	1,540,576	279,136	3,990	1,815,722	1,274,391	105,262	541,330
車両運搬具	28,617	5,625	—	34,242	28,641	1,931	5,600
工具器具及び備品	302,930	21,324	1,027	323,227	274,260	23,912	48,966
土地	1,806,374	120,572	—	1,926,947	—	—	1,926,947
建設仮勘定	—	213,098	213,098	—	—	—	—
有形固定資産計	5,315,516	856,879	219,892	5,952,503	2,490,730	194,437	3,461,772
無形固定資産							
電話加入権	7,433	—	—	7,433	—	—	7,433
ソフトウェア	267,256	20,049	—	287,305	242,860	19,004	44,445
無形固定資産計	274,690	20,049	—	294,739	242,860	19,004	51,878
長期前払費用	1,448	300	—	1,748	730	311	1,017
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山口工場内製工場の建設	111,305千円
	山口工場第二コーティング棟の増築	26,184千円
機械及び装置	山口工場製造機械設備	132,016千円
	大型斜張橋用の斜材架設機材	112,133千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、主に山口工場内製工場の建設に伴ったものであり、当期減少額は該当する各科目への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	6,731	35,669	—	6,731	35,669
賞与引当金	52,611	54,160	52,611	—	54,160
役員退職慰労引当金	335,770	22,450	11,000	—	347,220

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額	6,668千円	債権回収による取崩額	63千円
----------	---------	------------	------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,397
預金の種類	
当座預金	211,431
普通預金	334,170
定期預金	85,000
小計	630,602
合計	635,000

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日特建設株式会社	288,121
株式会社コウダ	226,481
株式会社ピーエス三菱	145,310
三井住友建設株式会社	126,266
浪速商工株式会社	125,666
その他	1,863,613
合計	2,775,459

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	687,029
5月	681,427
6月	661,896
7月	586,030
8月	112,431
9月以降	46,642
合計	2,775,459

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社メタルワン建材	535,744
三井物産株式会社	229,672
川田建設株式会社	184,542
ライト工業株式会社	146,987
株式会社銭高組	141,153
その他	2,455,584
合計	3,693,685

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,593,270	11,586,826	11,486,411	3,693,685	75.7	115.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

分野	金額 (千円)
環境・防災	32,334
橋梁構造	2,117
合計	34,452

## 5) 原材料

品目	金額 (千円)
ストランド	42,685
ナット	15,396
アンカーキャップ	33,223
定着体材	42,183
止水チューブ	18,105
アンカープレート	18,258
マンション材	7,546
カップラー	8,885
ネジ式スペーサー	943
偏向具	19,370
スプリング	19,681
緩衝具	64,165
K I T	44,885
F U T	82,742
斜張橋	72,063
スーパーフロテック	84,346
その他	290,945
合計	865,427

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

## 6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
マンション	39,247
タイプル	24,943
定着体	4,900
斜張橋	41,157
その他	5,490
合計	115,739

## 7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
調整シート	2,307
透明ホース	1,299
シーカデュア	1,506
フィラメントテープ	499
アランダム	24,225
垂鉛線	577
その他	7,263
合計	37,679

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住商鉄鋼販売株式会社	225,632
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	216,366
株式会社カワテツ	203,162
J F E 商事線材販売株式会社	183,399
千代田管鉄株式会社	138,868
その他	2,271,475
合計	3,238,905

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	704,421
5月	571,105
6月	802,026
7月	572,131
8月	534,536
9月以降	54,684
合計	3,238,905

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三ツ星ベルト株式会社	59,216
株式会社丸島アクアシステム	51,607
ショーボンド建設株式会社	48,930
住商鉄鋼販売株式会社	48,548
J F E 商事線材販売株式会社	46,233
その他	805,037
合計	1,059,574

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社横浜銀行	540,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	247,500
株式会社りそな銀行	172,500
株式会社みずほ銀行	70,000
合計	1,030,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)1
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.se-corp.com/ir/koukoku/">http://www.se-corp.com/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (2) 優待内容 災害時に備える非常食(一律3,000円相当)を贈呈。 贈呈方法: 株主名簿に記載の住所に発送を予定。 贈呈時期: 7月上旬頃の発送を予定。 2. 実施開始時期 平成20年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主より実施いたします。

(注) 1. 次の場合は株券1枚につき印紙税相当額を申し受けます。

- ① 株券不所持の申し出をした株主が株券の発行を請求するとき。
- ② 株式の分割又は併合による再発行。
- ③ 株券喪失による再発行。
- ④ 汚損又は毀損による再発行。

(注) 2. 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年5月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（「監査公認会計士等の異動」）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第23期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年11月27日関東財務局長に提出

事業年度（第24期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第25期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第26期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成19年 6 月28日
事務所所在地	東京都千代田区六番町 7 番地 4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日	平成20年 6 月20日
事務所所在地	東京都千代田区六番町 7 番地 4
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎 圭治 印
公認会計士	山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日 平成19年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区六番町7番地4

事務所名 四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 尾崎 圭治 印

公認会計士 山地 昌和 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社エスイー

取締役会 御中

作成日 平成20年6月20日

事務所所在地 東京都千代田区六番町7番地4

事務所名 四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 尾崎 圭治 印

公認会計士 山地 昌和 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。